



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,909	0.9	186	△3.5	191	△3.9	152	23.6
27年3月期第1四半期	4,868	2.8	193	1.1	199	11.2	123	24.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 227百万円(52.9%) 27年3月期第1四半期 148百万円(19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.27	—
27年3月期第1四半期	13.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,774	4,590	42.6
27年3月期	10,737	4,438	41.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,590百万円 27年3月期 4,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△0.1	340	△16.3	330	△20.4	200	△24.4	21.31
通期	19,600	1.9	640	△4.5	620	△10.0	380	△11.9	40.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	9,389,000株	27年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,243株	27年3月期	5,243株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	9,383,757株	27年3月期1Q	9,384,598株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年8月7日に、四半期決算説明資料「第67期 (平成28年3月期) 第1四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、株高・原油安による消費者マインドおよび雇用環境の着実な改善、また好調な企業収益を背景とする設備投資の回復が見られたものの、足元の生産活動はやや弱含みで、景気は足踏み状態となりました。

海外経済においては、米国では失業率の低下や個人消費の改善などにより回復基調となりました。欧州ではギリシャ債務危機への対応等、先行き不透明感がみられたものの景気は持ち直しつつあり、アジアでは中国において減速感がみられたが概ね底堅く推移しました。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アジアからの輸入は横ばい、欧州からの輸入もおおむね横ばい、アメリカからの輸入に関しては持ち直しの動きが見られました。また輸出に関してはおおむね横ばいで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は冷凍豚肉・鶏肉を中心に減少、水産物、果実・野菜等についても総じて減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは『『ありがとう』にありがとう』のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の2年目を迎え、その各施策一つひとつを着実に実行するとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期間比0.9%増の49億9百万円となりました。また連結経常利益は前年同期間比3.9%減の1億91百万円となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比23.6%増の1億52百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、沿岸荷役料収入が減少したため、売上高は前年同期間比1.8%減の24億6百万円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が減少したため、売上高は前年同期間比0.9%減の8億57百万円となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、売上高は前年同期間比13.7%増の10億29百万円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が減少したため、売上高は前年同期間比3.1%減の5億28百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比1.1%増の48億22百万円となり、セグメント利益は前年同期間比4.0%減の3億79百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入が減少したため、売上高は前年同期間比12.9%減の87百万円となったものの修繕費及び減価償却費の減少により、セグメント利益は前年同期間比15百万円増益の17百万円となりました。

セグメント別売上高

区分	前第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	4,767,623	97.9	4,822,174	98.2	54,550	1.1
港湾運送事業	2,451,988	50.3	2,406,653	49.0	△45,335	△1.8
陸上運送事業	865,181	17.8	857,721	17.5	△7,459	△0.9
倉庫業	905,152	18.6	1,029,181	21.0	124,028	13.7
通関業	545,301	11.2	528,617	10.7	△16,683	△3.1
その他事業						
その他事業	100,851	2.1	87,816	1.8	△13,035	△12.9
合計	4,868,475	100.0	4,909,990	100.0	41,515	0.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は107億74百万円となり、前連結会計年度に比べ37百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が63百万円、有価証券が50百万円、繰延税金資産が1億6百万円、未収入金他(流動資産・その他)が67百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び営業未収入金が1億92百万円、たな卸資産が50百万円、保険積立金他(固定資産・その他)が1億11百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は61億84百万円となり、前連結会計年度に比べ1億14百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が59百万円、短期および長期借入金が79百万円、預り金他(流動負債・その他)が66百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が1億56百万円、賞与引当金が1億55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は45億90百万円となり、前連結会計年度に比べ1億52百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が77百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表した数値に変更はございません。

今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,589	1,444,530
受取手形及び営業未収入金	2,835,601	3,027,902
有価証券	50,000	—
たな卸資産	337,525	388,353
前払費用	46,423	85,306
繰延税金資産	123,427	51,360
その他	374,480	306,953
貸倒引当金	△19,551	△20,037
流動資産合計	5,255,496	5,284,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717,978	701,985
機械装置及び運搬具(純額)	156,217	151,476
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産(純額)	78,552	73,748
その他(純額)	48,657	46,606
有形固定資産合計	3,283,801	3,256,212
無形固定資産	294,646	265,604
投資その他の資産		
投資有価証券	775,149	763,362
破産更生債権等	63,197	62,597
繰延税金資産	277,033	243,005
その他	849,105	960,330
貸倒引当金	△61,217	△60,610
投資その他の資産合計	1,903,269	1,968,686
固定資産合計	5,481,717	5,490,503
資産合計	10,737,213	10,774,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,774,889	1,834,308
短期借入金	627,492	641,992
未払法人税等	171,830	14,878
賞与引当金	279,051	123,170
その他	436,682	503,643
流動負債合計	3,289,945	3,117,993
固定負債		
長期借入金	1,583,449	1,648,201
再評価に係る繰延税金負債	170,322	170,111
役員退職慰労引当金	4,003	4,123
退職給付に係る負債	1,060,855	1,058,722
長期未払金	77,240	77,240
その他	113,384	107,886
固定負債合計	3,009,254	3,066,285
負債合計	6,299,200	6,184,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,627,173	2,704,813
自己株式	△1,680	△1,680
株主資本合計	4,106,838	4,184,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,621	231,244
土地再評価差額金	47,229	47,440
為替換算調整勘定	23,154	23,228
退職給付に係る調整累計額	106,169	104,202
その他の包括利益累計額合計	331,174	406,116
純資産合計	4,438,012	4,590,593
負債純資産合計	10,737,213	10,774,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	4,868,475	4,909,990
営業原価	3,801,914	3,863,749
営業総利益	1,066,561	1,046,240
販売費及び一般管理費	873,535	859,989
営業利益	193,025	186,251
営業外収益		
受取利息	1,209	498
受取配当金	6,223	7,527
受取地代家賃	1,420	2,140
複合金融商品評価益	4,038	—
その他	2,277	1,800
営業外収益合計	15,168	11,967
営業外費用		
支払利息	7,859	6,414
その他	694	44
営業外費用合計	8,554	6,458
経常利益	199,640	191,759
特別利益		
固定資産売却益	299	—
投資有価証券売却益	797	43,105
特別利益合計	1,097	43,105
特別損失		
固定資産除却損	0	47
特別損失合計	0	47
税金等調整前四半期純利益	200,737	234,817
法人税、住民税及び事業税	16,015	8,623
法人税等調整額	61,129	73,485
法人税等合計	77,144	82,108
四半期純利益	123,593	152,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,593	152,709

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	123,593	152,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,269	76,622
土地再評価差額金	—	210
為替換算調整勘定	△2,600	74
退職給付に係る調整額	10,629	△1,966
その他の包括利益合計	25,299	74,941
四半期包括利益	148,892	227,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,892	227,650
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,767,623	100,851	4,868,475	—	4,868,475
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	18,509	18,509	△18,509	—
計	4,767,623	119,360	4,886,984	△18,509	4,868,475
セグメント利益	395,378	1,637	397,015	△203,990	193,025

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用203,990千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,822,174	87,816	4,909,990	—	4,909,990
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	18,012	18,012	△18,012	—
計	4,822,174	105,828	4,928,003	△18,012	4,909,990
セグメント利益	379,649	17,393	397,043	△210,791	186,251

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用210,791千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。